

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 和 泉 學
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢一丁目1番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03-5839-2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 阿 部 真 琴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31 日
売上高 (千円)	22, 949, 567	23, 165, 558	47, 786, 687
経常利益 (千円)	1, 624, 215	1, 565, 287	3, 702, 191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	880, 975	764, 675	1, 968, 563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907, 408	747, 295	2, 003, 682
純資産額 (千円)	13, 275, 277	14, 381, 402	13, 826, 550
総資産額 (千円)	27, 936, 274	27, 540, 801	27, 929, 163
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46. 21	40. 20	103. 41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45. 40	39. 71	101. 82
自己資本比率 (%)	47. 5	52. 2	49. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535, 948	△286, 892	4, 341, 922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△803, 330	△878, 547	△1, 562, 183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 680, 261	1, 211, 904	△5, 459, 367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5, 339, 171	5, 725, 545	5, 679, 081

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22. 43	17. 75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第 9 期は、決算期の変更により平成28年 1 月 1 日から平成29年 3 月31日までの15ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第9期第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結子会社としております。

この結果、平成28年6月30日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。景気の業況判断指数においては、景況感の分かれ目を示す50を継続的に下回っており、消費者の節約志向は根強く、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消の推進に積極的に取り組んでおります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。3月に「龍馬 薫焼きさかなや道場 高知帯屋町店」を高知県にオープンしたことにより、1都1道2府42県での営業となりました。また、新業態「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」を開発し、3月に「土浦駅前店」を1号店としてオープン後、順調に出店を重ね、6月末で8店舗となりました。当連結会計年度内に30店舗展開を目指し、将来的には200店舗を見据えた旗艦ブランドに育てていく予定です。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案が、お客様のご要望の内容と親和性が高く、宴会獲得に結び付けました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が16店舗（13店舗の退店）、フランチャイズへの建売が5店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は327店舗（前期末326店舗、前年同期末311店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗、前年同期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（9店舗の退店）、直営店からの転換が5店舗（直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は289店舗（前期末295店舗、前年同期末299店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は739店舗、当社の店舗数は708店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は当社直営店の既存店売上高が対前年比95.7%と前年実績を下回ったものの新店の売上高が寄与したこと等により、前年同期に比べ0.9%増加の23,165百万円となりました。

一方、利益面につきましては、調達コスト及びメニュー粗利ミックスの見直し等による原価率低減により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分を吸収するには至らず、営業利益は1,536百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比3.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して特別利益が減少したこと、及び地方税法改正に伴い法人住民税均等割が増加したこと等から、764百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて388百万円減少し、27,540百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が237百万円増加した一方で、売掛金が135百万円、のれんが240百万円、差入保証金が208百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて943百万円減少し、13,159百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,020百万円増加した一方で、買掛金が2,334百万円、未払金が524百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて554百万円増加し、14,381百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが218百万円あった一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が764百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により286百万円減少、投資活動により878百万円減少、財務活動により1,211百万円増加した結果、前連結会計年度末より46百万円増加し5,725百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、286百万円（前年同四半期は535百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,443百万円、減価償却費691百万円、のれん償却額240百万円による増加があった一方で、仕入債務が2,334百万円減少、未払金が613百万円減少、法人税等の支払額が729百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、878百万円（前年同四半期は803百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が856百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が108百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、1,211百万円（前年同四半期は1,680百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が229百万円、配当金の支払額が220百万円、割賦債務の返済による支出が490百万円あった一方で、長期借入れによる収入が2,250百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.69
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.09
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	1,000,000	5.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.17
和泉 學	埼玉県八潮市	657,400	3.39
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	300,000	1.55
チムニー取引先持株会2	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	136,800	0.70
チムニー取引先持株会1	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	116,200	0.60
チムニー社員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	105,000	0.54
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14番地6	103,100	0.53
計	—	14,983,200	77.46

(注) 上記のほか、自己株式293,700株(1.51%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,045,800	190,458	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	190,458	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	293,700	—	293,700	1.51
計	—	293,700	—	293,700	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 直営営業担当兼 東北事業部長兼 新業態開発担当	取締役常務執行役員 直営営業担当兼 新業態開発担当	根本 博史	平成28年6月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	5,725,545
売掛金	495,967	360,328
F C 債権	472,751	395,480
商品	401,867	409,595
貯蔵品	9,255	18,403
その他	1,365,129	1,452,587
貸倒引当金	△140,041	△180,063
流動資産合計	8,284,011	8,181,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841,311	5,057,198
その他（純額）	917,316	939,420
有形固定資産合計	5,758,627	5,996,618
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,396,700
その他	41,752	48,425
無形固定資産合計	6,678,471	6,445,125
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,260,750
その他	743,864	661,712
貸倒引当金	△5,358	△5,282
投資その他の資産合計	7,208,052	6,917,179
固定資産合計	19,645,152	19,358,924
資産合計	27,929,163	27,540,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,576,421
F C 債務	678,418	476,606
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
未払法人税等	768,454	866,842
賞与引当金	84,198	67,571
役員賞与引当金	24,500	11,951
資産除去債務	130,261	36,251
その他	4,263,953	4,259,644
流動負債合計	9,860,522	7,755,273
固定負債		
長期借入金	—	1,560,024
退職給付に係る負債	146,182	152,661
資産除去債務	818,199	889,860
その他	3,277,707	2,801,579
固定負債合計	4,242,090	5,404,125
負債合計	14,102,612	13,159,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,564,724
利益剰余金	6,100,139	6,646,371
自己株式	△730,251	△620,427
株主資本合計	13,791,057	14,363,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	15,640
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△820
その他の包括利益累計額合計	31,950	14,820
非支配株主持分	3,543	3,292
純資産合計	13,826,550	14,381,402
負債純資産合計	27,929,163	27,540,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22,949,567	23,165,558
売上原価	7,697,320	7,610,163
売上総利益	15,252,246	15,555,394
販売費及び一般管理費	※ 13,675,148	※ 14,019,044
営業利益	1,577,098	1,536,350
営業外収益		
受取利息	6,647	5,905
受取配当金	1,030	1,040
受取手数料	58,775	28,605
補助金収入	19,772	—
その他	14,125	22,392
営業外収益合計	100,350	57,943
営業外費用		
支払利息	43,952	23,708
その他	9,281	5,297
営業外費用合計	53,233	29,005
経常利益	1,624,215	1,565,287
特別利益		
固定資産売却益	6,602	11,000
収用補償金	88,460	—
特別利益合計	95,062	11,000
特別損失		
固定資産除却損	39,983	42,149
減損損失	95,841	77,396
その他	6,317	13,705
特別損失合計	142,142	133,251
税金等調整前四半期純利益	1,577,135	1,443,036
法人税、住民税及び事業税	720,734	781,267
法人税等調整額	△24,869	△102,656
法人税等合計	695,865	678,611
四半期純利益	881,270	764,425
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	294	△250
親会社株主に帰属する四半期純利益	880,975	764,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	881,270	764,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,999	△17,676
退職給付に係る調整額	7,138	546
その他の包括利益合計	26,138	△17,129
四半期包括利益	907,408	747,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,114	747,546
非支配株主に係る四半期包括利益	294	△250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,577,135	1,443,036
減価償却費	726,500	691,578
のれん償却額	240,019	240,019
減損損失	95,841	77,396
長期前払費用償却額	29,648	27,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,005	△16,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,730	△12,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,165	7,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,105	39,946
受取利息及び受取配当金	△7,677	△6,945
支払利息	43,952	23,708
固定資産売却損益 (△は益)	△6,602	△11,000
固定資産除却損	39,983	42,149
収用補償金	△88,460	—
補助金収入	△19,772	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81,667	135,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,175	△16,875
F C 債権の増減額 (△は増加)	34,529	77,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,160,396	△2,334,315
F C 債務の増減額 (△は減少)	△166,828	△201,812
未払金の増減額 (△は減少)	△581,298	△613,632
その他	437,920	869,163
小計	228,662	461,003
利息及び配当金の受取額	7,677	6,945
収用補償金の受取額	88,460	—
補助金の受取額	19,772	—
利息の支払額	△44,087	△23,818
法人税等の支払額	△831,997	△729,338
リース解約金の支払額	△4,435	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535,948	△286,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△673,613	△856,573
固定資産の売却による収入	7,135	11,000
固定資産の除却による支出	△14,569	△50,974
差入保証金の差入による支出	△172,533	△108,290
差入保証金の回収による収入	79,331	136,869
その他	△29,080	△10,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,330	△878,547

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△657,903	△229,992
自己株式の処分による収入	87,500	26,000
自己株式の取得による支出	△260,808	—
配当金の支払額	△284,848	△220,189
割賦債務の返済による支出	△593,167	△490,194
リース債務の返済による支出	△134,659	△123,719
その他	△336,375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,261	1,211,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,019,539	46,464
現金及び現金同等物の期首残高	8,358,710	5,679,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,339,171	※ 5,725,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
雑給	3,347,576千円	3,510,041千円
貸倒引当金繰入額	6,984	40,080
賞与引当金繰入額	68,079	67,571
役員賞与引当金繰入額	13,570	11,951
退職給付費用	25,145	15,061

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金	5,339,171千円	5,725,545千円
現金及び現金同等物	5,339,171	5,725,545

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年 3 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8 月 6 日 取締役会	普通株式	219,348	11.5	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2 月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年 3 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 8 月 9 日 取締役会	普通株式	219,041	11.5	平成28年 6 月30日	平成28年 9 月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他のがあります
が、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略
しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円21銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	880,975	764,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	880,975	764,675
普通株式の期中平均株式数(株)	19,063,026	19,018,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円40銭	39円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	337,942	233,790
(うち新株予約権)(株)	337,942	233,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 219,041千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

チムニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。